

京都BCP推進会議（第7回）の開催結果

- 1 日時 令和2年7月16日(木) 13:30~15:15
- 2 場所 ホテルルビノ京都堀川 B1F 平安
- 3 出席者 学識経験者 名古屋工業大学 渡辺研司教授
経済団体 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、
公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会、
京都銀行
ライフライン機関 NTT西日本(株)、関西電力送配電(株)、大阪ガス(株)、京都府営水道
行政 京都府市長会、京都市、京都府
オブザーバー (株)けいはんな、京都大学医学部附属病院

4 概要

〈別添資料に基づき検討を実施〉

- 京都BCP行動指針を見直す。
- 長田野工業団地など特定の地域での取組を継続し、医療など他分野とのBCP連携に取り組むこととする。

5 意見交換等の内容

〈BCPについて〉

- 京都府だけでなく、経済活動で密につながりのある近隣府県と連携していく必要がある。（京都府商工会議所連合会）
- 会員企業には零細企業が多く、事業継続力強化計画の作成は難しいとは思いますが、経営の観点から必要であるため引き続き作成支援をしていきたい。（京都府商工会連合会）
- 事前に連携すべきことを決め、共有しておかないと実際に動けない。シナリオ別に各機関に何を求め、各機関は何ができるのか決めていきたい。（NTT西日本）
- 京都BCPの中で、災害時の府のタイムラインと各機関のタイムラインの整合を図り、どのようにして情報共有するのか事前に決めた上で、訓練したらどうか。（渡辺座長）

〈テレワークについて〉

- この間テレワークが予想以上に進み、多種のセミナーもWEBで実施しているところ。工場のテレワークもこれから必要になるのではないかと。（京都工業会）
- テレワークが進み、自宅にいながら海外工場の品質管理ができるようになる一方で、その海外工場を経由してサイバー攻撃を受ける事例などもあり、利便性とセキ

セキュリティのバランスが求められる。工業分野での取組も京都BCPに反映していけばよいのではないかと。（渡辺座長）

- 中小企業でもテレワークやリモートへの対応と意識がこの数ヶ月で進んだと感じる。（京都府中小企業団体中央会）
- 都心部の会社がテレワークのため、当社の会議室を使用するなどのニーズが高まっている。テレワークはBCPと新しい働き方の複合的側面がある。（けいはんな）
- かねてより、テレワークはBCPに有効と言われてきたところであり、コロナが落ち着いてからも継続して行ってほしい。（渡辺座長）

〈感染防止について〉

- コロナと自然災害の複合災害時に、現金を払い戻す際、お客様が殺到することにより密が発生するおそれがあり、金融機関として対応を検討しておく必要がある。また、その様な場面では、行政の協力も必要となる。（京都銀行）
- 現場作業を伴う業務などテレワークが困難な職場での時差出勤や執務室の感染防止策、細かな体調管理が重要である。（関西電力送配電）

6 その他

- オブザーバー参加の京都大学医学部附属病院から新型コロナウイルス感染症の現状について説明。